

1. 設立主旨

海外での港湾物流プロジェクトを官民協働で推進するため、官民の意見交換を行う場として設立する。
具体的には以下を行う。

①官民情報の共有、意見交換 ②官民協働でのセミナー開催 ③訪日ミッションの受入れ 等

2. 参加者

○座長：伊藤忠商事（株） 会長 小林栄三

○副座長：（一社）日本鉄鋼連盟 建設企画委員会委員長 飯島敦

○民間企業：90社（平成29年7月1日時点）

○関係機関：14機関

○政府機関：国土交通省

（オブザーバー：外務省、財務省、経済産業省）

3. 活動実績

○平成22年11月 5日：第1回協議会を開催

○平成23年 6月14日：第2回協議会を開催

○平成24年 7月25日：第3回協議会を開催

○平成25年 7月17日：第4回協議会を開催

○平成26年 3月25日：第5回協議会を開催

○平成27年 6月11日：第6回協議会を開催

○平成28年 7月 4日：第7回協議会を開催



第7回協議会の様子（平成28年7月4日）

民間企業：90社（平成29年7月6日時点）

株式会社IHI
IHI運搬機械株式会社
青木マリン株式会社
あおみ建設株式会社
東海運株式会社
イースタン・カーライナー株式会社
伊勢湾海運株式会社
伊藤忠商事株式会社
株式会社エコー
株式会社NTTデータ
株式会社大林組
株式会社大本組
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
鹿島建設株式会社
株木建設株式会社
株式会社上組
川崎汽船株式会社
川崎重工株式会社
基礎地盤コンサルタンツ株式会社
株式会社駒井ハルテック
ケイヒン株式会社
五洋建設株式会社
山九株式会社
J&Kロジスティクス株式会社
JFEエンジニアリング株式会社
JFEスチール株式会社
シバタ工業株式会社
清水建設株式会社
株式会社商船三井
新日鉄住金エンジニアリング株式会社
新日鉄住金株式会社
杉江製陶株式会社
鈴江コーポレーション株式会社
住友ゴム工業株式会社
住友重機械エンジニアリングサービス株式会社
住友商事株式会社
株式会社住友倉庫
双日株式会社
株式会社損害保険ジャパン
大成建設株式会社
大豊建設株式会社
株式会社大和総研
株式会社辰巳商會
中央復建コンサルタンツ株式会社
東亜建設工業株式会社
東京計器株式会社
東洋建設株式会社
豊田通商株式会社
トヨフジ海運株式会社
日建工学株式会社
株式会社日新
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本工営株式会社
株式会社日本港湾コンサルタント
日本通運株式会社
日本電気株式会社
日本トランスシティ株式会社
日本物流機器株式会社
日本郵船株式会社
株式会社ニュージェック
株式会社野村総合研究所
パシフィックコンサルタンツ株式会社
株式会社パデコ
阪神国際港湾株式会社
株式会社日立製作所
株式会社日立ソリューションズ
日立造船株式会社
株式会社フジタ
株式会社フジトランスコーポレーション
株式会社不動テトラ
株式会社古川組
特定非営利活動法人北東アジア輸送回廊ネットワーク
株式会社本間組
前田建設工業株式会社
丸紅株式会社
株式会社みずほコーポレート銀行

三井倉庫株式会社
三井造船株式会社
三井物産株式会社
株式会社三井三池製作所
三菱重工業株式会社
三菱商事株式会社
三菱倉庫株式会社
みらい建設工業株式会社
八千代エンジニアリング株式会社
ユニキャリア株式会社
横浜港埠頭株式会社
横浜川崎国際港湾株式会社
りんかい日産建設株式会社
若築建設株式会社

関係機関：14機関

海外交通・都市開発事業支援機構
国際協力機構
国際協力銀行
日本貿易振興機構
日本貿易保険
港湾荷役機械システム協会
日本埋立浚渫協会
日本港運協会
日本船主協会
日本鉄鋼連盟
海外運輸協力協会
国際臨海開発研究センター
国際フレートフォワードーズ協会
日本造船工業会